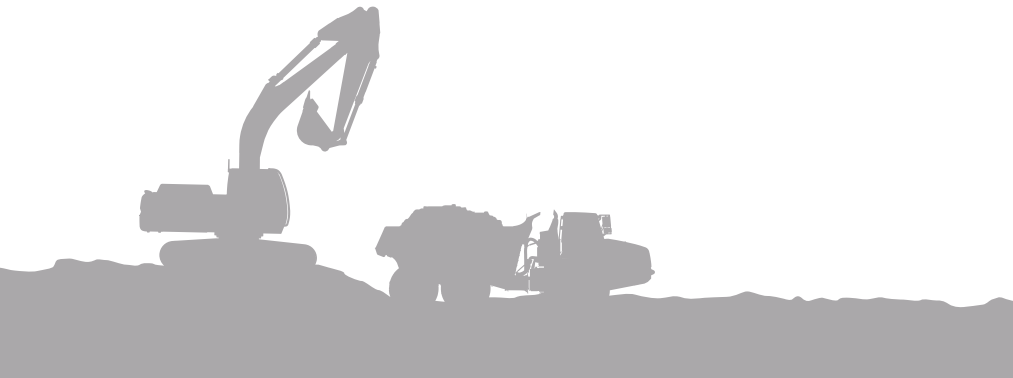


第 153 期事業報告書

2008 年 4 月 1 日▶2009 年 3 月 31 日

MITSUI MATSUSHIMA CO.,LTD.



株主の皆様へ 1

連結決算ハイライト 3

連結財務諸表 5

セグメント別概況 7

会社の概況 12

株式の概況 13

 三井松島産業株式会社

証券コード：1518

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

第153期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の業績などにつきまして、ご報告させていただきます。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年度前半は原油・原材料価格の高騰、後半は米国大手金融機関の破綻に端を発した金融不安が实体经济に波及し、株式市場の低迷や円高の進行を招き、企業収益が大幅に減少するなど深刻な状況のまま推移いたしました。

このような経済情勢下、特に年度前半は世界的な資源高の中、海外炭価格は前年度と比較して大幅に上昇し、当社グループにおきましては中核事業である燃料事業における売上が堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は1,076億91百万円（前期比325億93百万円増）と過去最高の売上高となりました。

また、利益面につきましても石炭価格の高値推移により営業利益は64億41百万円（前期比52億58百万円増）、経常利益は42億51百万円（前期比34億13百万円増）となり、いずれも過去最高の業績を収めることができました。

しかしながら、年度後半の急速な景気後退の影響を受け、投資有価証券評価損21億86百万円ならびに減損損失12億52百万円が発生し、更に平成21年度税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しにより8億49百万円を法人税等調整額（損）に計上したため、12億51百万円の当期純損失（前

期は23億67百万円の純利益)となりました。

さて今後の経済見通しにつきましては、世界同時不況が实体经济の悪化を伴ったものであることから、景気の回復までには相当の時間を要するものと考えられます。

また、当社グループを取り巻く環境につきましても、電力業界、鉄鋼業界など主要な取引業界において、生産、設備投資が低位で推移することが見込まれ、また消費や市況の回復の兆しが見えないなど、極めて厳しい状況が続くことが見込まれます。

このような環境の中、当社グループといたしましては、引き続き「経営資源の選択と集中」と「スピードをもった経営」を基本方針として、より一層の経営基盤の安定・強化と営業効率の向上を図り、企業価値ならびに収益力の向上に努めてまいります。

第154期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の業績見通しといたしましては、石炭価格の低下に伴い、売上高は470億円と大幅に減少する見通しであります。利益については、営業利益35億円、経常利益30億円と減益となる見通しではありますが、純利益については20億円を見込んでおります。

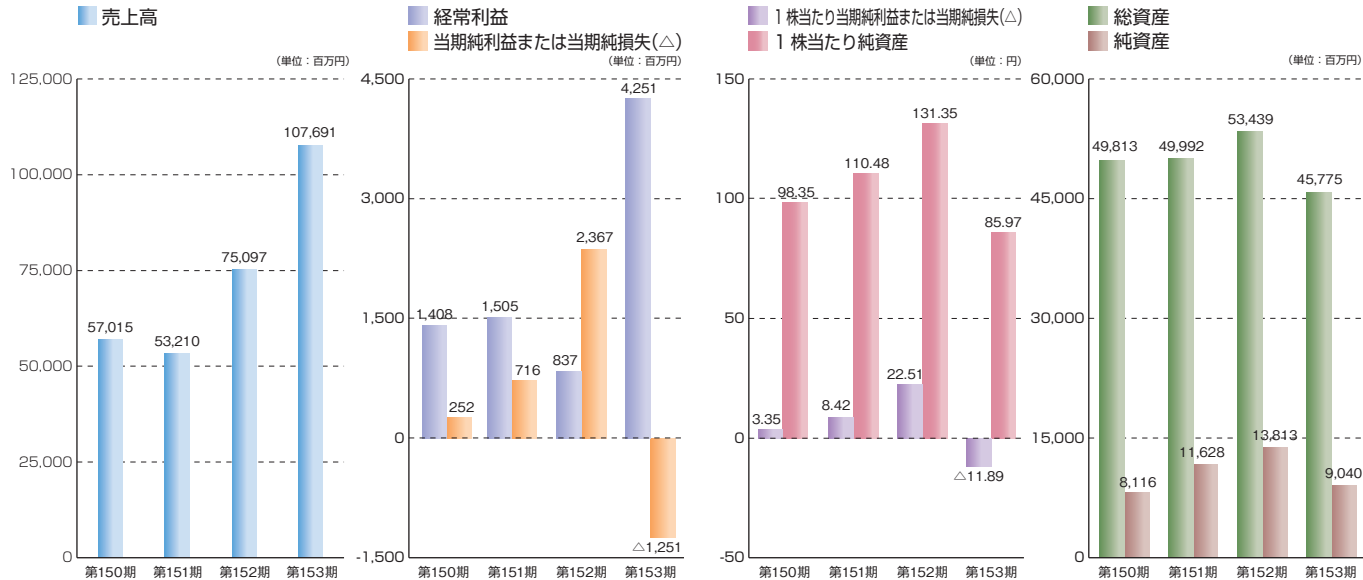
株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月

代表取締役社長 串間 新一郎

連結決算ハイライト

区 分	第150期(平成17年度)	第151期(平成18年度)	第152期(平成19年度)	第153期(平成20年度)
売 上 高 (百万円)	57,015	53,210	75,097	107,691
経 常 利 益 (百万円)	1,408	1,505	837	4,251
当期純利益または当期純損失(△) (百万円)	252	716	2,367	△1,251
1株当たり当期純利益または当期純損失(△) (円)	3.35	8.42	22.51	△11.89
総 資 産 (百万円)	49,813	49,992	53,439	45,775
純 資 産 (百万円)	8,116	11,628	13,813	9,040
1株当たり純資産 (円)	98.35	110.48	131.35	85.97
1株当たり配当金 (円)	—	2.00	3.00	3.00



連結財務諸表

連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科目	前期 平成20年3月31日現在	当期 平成21年3月31日現在
資産の部		
流動資産	26,323	19,269
固定資産	27,075	26,469
有形固定資産	21,589	21,112
無形固定資産	851	944
投資その他の資産	4,634	4,412
繰延資産	40	36
資産合計	53,439	45,775

（単位：百万円）

科目	前期 平成20年3月31日現在	当期 平成21年3月31日現在
負債の部		
流動負債	21,275	18,309
固定負債	18,351	18,425
負債合計	39,626	36,735
純資産の部		
株主資本	13,273	11,093
資本金	6,324	6,324
資本剰余金	3,972	3,972
利益剰余金	2,980	800
自己株式	△ 3	△ 4
評価・換算差額等	539	△ 2,053
純資産合計	13,813	9,040
負債・純資産合計	53,439	45,775

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	前 期	当 期
	平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで	平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで
売上高	75,097	107,691
売上原価	70,824	97,877
売上総利益	4,273	9,813
販売費及び一般管理費	3,090	3,372
営業利益	1,182	6,441
営業外収益	345	393
営業外費用	690	2,583
経常利益	837	4,251
特別利益	5,105	1,415
特別損失	1,183	3,658
税金等調整前当期純利益	4,759	2,008
法人税、住民税及び事業税	2,373	2,410
法人税等調整額	37	849
少数株主損失	18	—
当期純利益または当期純損失(△)	2,367	△ 1,251

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	前 期	当 期
	平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで	平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,785	2,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,703	△ 4,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,377	1,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 909
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△ 1,458	△ 1,680
現金及び現金同等物の期首残高	11,535	10,076
現金及び現金同等物の期末残高	10,076	8,396

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

セグメント別概況

売上高

(単位：百万円)

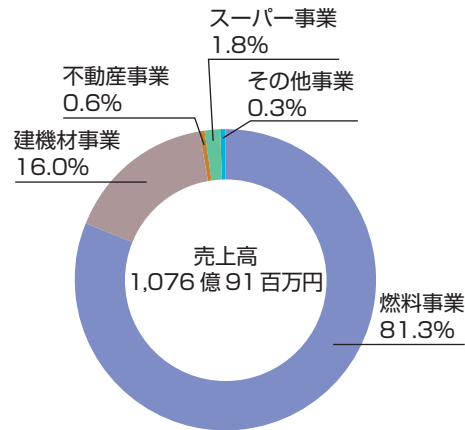
	第151期 (平成19年3月期)	第152期 (平成20年3月期)	第153期 (平成21年3月期)
燃料事業	27,978	46,792	87,552
建機材事業	21,487	25,036	17,226
不動産事業	737	682	606
スーパー事業	1,943	1,958	1,921
その他事業	1,063	627	384
消去又は全社	-	-	-
合計	53,210	75,097	107,691

営業損益

(単位：百万円)

	第151期 (平成19年3月期)	第152期 (平成20年3月期)	第153期 (平成21年3月期)
燃料事業	1,824	1,172	6,642
建機材事業	173	△ 2	66
不動産事業	40	40	22
スーパー事業	3	31	△ 1
その他事業	△ 3	△ 40	△ 244
消去又は全社	△ 55	△ 18	△ 43
合計	1,982	1,182	6,441

(注) 各事業の営業損益には、各事業部門間の内部取引を含んでおります。



〔第153期セグメント別売上高構成比〕

燃料事業におきましては、当社グループの中核事業として位置付けており、従前より海外炭鉱への積極的な投資活動を行っております。長年に亘る国内炭鉱経営により培った経験を基に良質な石炭を産出する採算性の高い海外炭鉱に投資し、配当など投資収益の増大と石炭販売量の拡大に努めてまいりました。当連結会計年度の販売面につきましては、販売数量は若干減少したものの、海外炭価格の上昇に加え、豪州、インドネシア、カナダ、中国などの多様な銘柄の販売活動を推し進めた結果、売上高は875億52百万円（前期比407億60百万円増）となりました。また営業利益につきましても、石炭価格の高値推移が大きく影響し、66億42百万円（前期比54億69百万円増）となりました。

今後におきましても、当社グループは本事業への経営資源の集中を進め、当社グループが持つ鉱山採掘の技術力、海外炭鉱への投資活動を通じて培った企画・提案力、更に多業種に亘る優良需要家への販売力という三つの優位性を駆使し、現有炭鉱の拡充および有望な石炭資源の発掘、開発、供給確保に引き続き注力し、収益力の向上を図ってまいります。



建機材事業

建機材事業におきましては、住宅建設や設備投資が減少する中、厳しい状況にある建設業界において、与信管理の厳格化や取扱商品の選択と集中を推し進めた結果、当連結会計年度における売上高は172億26百万円（前期比78億9百万円減）となりましたが、営業利益は66百万円（前期は2百万円の営業損失）となりました。

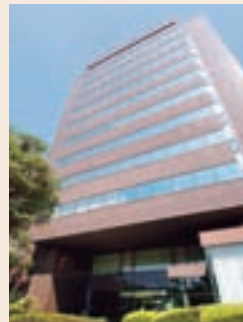
今後におきましても、与信管理強化をより一層図りつつ、独自性かつ収益性を重視した営業活動を推し進めてまいります。



不動産事業

不動産事業におきましては、不動産市況が低迷する中、当社所有の賃貸物件の空室率低減に努めましたが、社有資産の効率的利用の基本方針の下、一部賃貸物件を売却したことなどにより、当連結会計年度における売上高は6億6百万円（前期比76百万円減）となり、営業利益は22百万円（前期比17百万円減）となりました。

今後におきましても、社有資産の有効活用に引き続き注力し、現有賃貸資産の将来的収益性に基つき、資産入れ替えの検討を行い、業績の向上に取り組んでまいります。



スーパー事業

スーパー事業におきましては、地域の実態に対応すべく、移動販売車の投入などを実施してお客様のニーズに応えるサービスの提供に努めましたが、年度後半における個人消費の冷え込みによる影響もあり、当連結会計年度における売上高は19億21百万円（前期比37百万円減）となり、1百万円の営業損失（前期は31百万円の営業利益）となりました。

今後におきましても、引き続き移動販売車の活用、宅配サービスの充実に加え、従来から取り組んでおります介護事業との相乗効果を図るなどして、高齢者の多い地域に密着した営業サービスを追及し、収益力の強化に取り組んでまいります。



その他事業

その他事業におきましては、主として池島炭鉱跡地において、国策に沿った研修事業ならびにリサイクル・合金鉄製造事業を行っております。当連結会計年度における売上高は3億84百万円（前期比2億43百万円減）となり、利益面については、リサイクル・合金鉄製造事業における平成21年度からの本格操業に向けた初期費用の計上に伴い、2億44百万円の営業損失（前期は40百万円の営業損失）となりました。

今後におきましては、海外派遣研修の更なる充実に向け取り組むとともに、リサイクル・合金鉄製造事業につきましては、原材料の確保ならびに合金鉄販売のための営業の強化などに努めてまいります。



池島アーバンマイン株式会社操業開始

炭鉱（Coal Mine）から都市鉱山（Urban Mine）へ
限りある資源の有効活用、循環型社会に貢献するエコ事業への取り組み

- 内容
 - ・ 鉄スクラップ類や金属資源含有の都市発生資源から合金鉄製品を製造・販売
(2009年6月操業開始)
 - ・ 廃自動車シュレッダーダスト（ASR）の再資源化处理
(2009年1月リサイクル処理開始)
- 設備投資額 約29億円
- 売上見込み 2009年度…約8億円、2010年度…約17億円、
2011年度以降…約25～30億円



池島に完成したプラント



池島炭鉱・・・2001年閉山

■ 会社の概況

会社概要（平成21年3月31日現在）

- 商号 三井松島産業株式会社
- 設立 大正2年1月25日
- 資本金 63億2,468万2,946円
- 従業員数 70名
- 主要な事業内容 石炭、石油、鋼材、建材、機械器具の仕入・販売
セメント、生コンクリート、骨材等の仕入・販売
一般産業機械、精密機器、電気機器等の仕入・販売
不動産の販売、賃貸ビル、マンション等の賃貸業

取締役・監査役および執行役員（平成21年6月26日現在）

取締役

取締役会長	田代	勉
代表取締役社長	串間	新一郎
取締役	柴崎	則之
取締役	竹若	弘一
取締役	曾我	善樹

(注) 取締役 竹若弘一氏、曾我善樹氏は、社外取締役であります。

監査役

常勤監査役	長谷川	忠
監査役	荒木	隆繁 (株式会社FFGビジネスコンサルティング代表取締役社長)
監査役	長門	博之 (弁護士)
監査役	上野	寛 (公認会計士)

(注) 監査役 荒木隆繁氏、長門博之氏、上野寛氏は、社外監査役であります。

- 主要な事業所 本社：福岡市中央区大手門一丁目1番12号
東京支社：東京都中央区京橋一丁目12番5号

● 関連会社

株式会社松島電機製作所 株式会社大島商事 松島建材株式会社
松島港湾運輸株式会社 三井松島リソース株式会社 松島炭鉱株式会社
池島アーバンマイン株式会社 MMIコールテック株式会社
MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.
MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.
MITSUI MATSUSHIMA CANADA LTD.

執行役員

※ 社長執行役員	串間	新一郎	
※ 専務執行役員	柴崎	則之	営業部門統括、建機材事業部長 東京支社長
常務執行役員	岩崎	均	国内関連業務部長、不動産事業部長
執行役員	高田	義雄	経理部長、情報システム部担当
執行役員	堀江	慎一	総務部長、内部監査室担当
執行役員	小柳	慎司	経営企画部長、海外業務部担当
執行役員	山本	義隆	技術部門（資源・鉱山）担当
執行役員	天野	常雄	燃料・エネルギー事業部長

(注) ※は取締役

■ 株式の概況

株式の状況（平成21年3月31日現在）

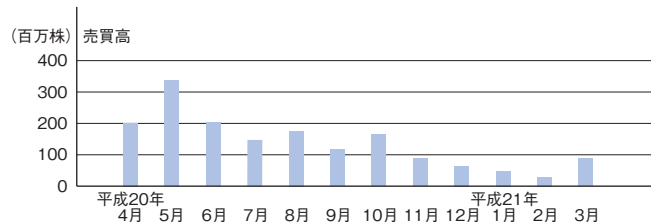
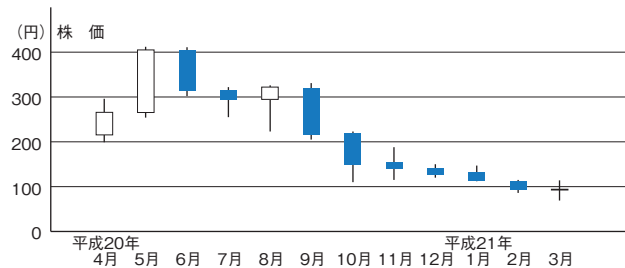
- 発行可能株式総数 300,000,000株
- 発行済株式の総数 105,178,572株
- 株主数 13,166名（前期末比4,982名増）

大株主（上位10名）（平成21年3月31日現在）

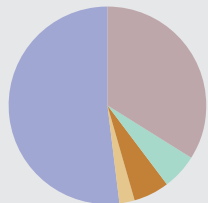
株主名	持株数（千株）	出資比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	12,301	11.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4G）	6,073	5.78
株式会社三井住友銀行	3,318	3.16
株式会社親和銀行	3,268	3.11
大和証券株式会社	2,176	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,858	1.77
株式会社西日本シティ銀行	1,600	1.52
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,500	1.43
九州電力株式会社	1,500	1.43
日本化成株式会社	1,383	1.32

（注）出資比率については、自己株式（24,784株）を控除して算出しております。

株価および株式売買高の推移

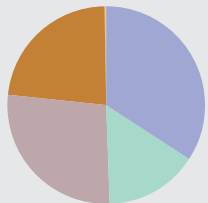


所有者別株式分布情報



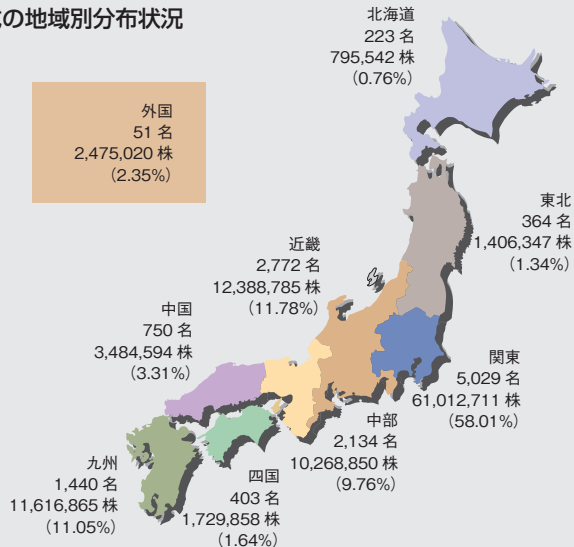
所有者	株主数	株式数	比率
金融機関	33名	35,749,305株	33.99%
証券会社	62名	6,042,163株	5.75%
事業法人他	100名	6,241,538株	5.93%
外国法人等	58名	2,630,020株	2.50%
個人・その他	12,913名	54,515,546株	51.83%
合計	13,166名	105,178,572株	100.00%

所有数別株式分布状況



所有株数	株主数	株式数	比率
100万株以上	11名	35,977,504株	34.21%
10万株以上	63名	16,061,701株	15.27%
1万株以上	1,505名	28,866,608株	27.44%
千株以上	10,546名	24,191,605株	23.00%
千株未満	1,041名	81,154株	0.08%
合計	13,166名	105,178,572株	100.00%

株式の地域別分布状況



事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel 0120-232-711 (通話料無料) URL http://www.tr.mufg.jp/daikou/
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.mitsui-matsushima.co.jp/ (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。